

令和4年10月

令和4年度 第1回教育課程編成委員会

1.開会挨拶 委員長 佐藤校長

2.議事

- 1) 自動車整備士資格制度変更への対応について
- 2) 特定整備認証制度への対応について
- 3) 外国籍エンジニア採用について
- 4) SDG's への取り組みについて
- 5) その他意見、ご要望等

1. 自動車整備士資格制度変更への対応

令和4年5月「自動車整備士技能検定規則等の一部を改正する省令案」公布されました。
各委員様の所属企業・団体ではこの制度変更をどのように捉え、対応するご予定でしょうか？

➤全般的に、「そこまで大きな影響があるとは捉えていない」というご意見が多数。

- ①2級整備士でもこれまで通り「検査員」資格取得が可能である
- ②自社が現時点で「取得級」ごとの研修等を設けていない
- ③「大型」「小型」の区分けが無くなることで大型車の知識を学んでもらえるいい機会と捉えている
- ④制度の変更に関わらず1級課程の採用は強化していきたい。高い技術やマネジメント力は高度人材として幹部候補になりうる

2. 特定整備認証制度への対応

電子制御装置整備 認証制度が施行されて2年が経過しました。対応状況や認証を取得した工場での変化等があればお聞かせください。

➤すでに全事業所・支店 で認証取得済：5社 他は順次対応中。

- ①講習の開催頻度や、一度に参加できる人数も限られていること、また認証の申請自体も一度に行うのではなく1店舗ずつ行うよう運輸支局から指導もあり、計画的に少しずつ対応している。
- ②特定整備認証制度以前より、先進安全自動車整備に対応できるよう社内での研修や講習を積極的に実施し情報収集と技術習得を行っている。
- ③お客様の対応として大きな変化はないが、ASV 普及に伴い OBD 記録追加、衝突抑止機構の装着作業が増加、エーミングの機会が増えている。

3. 外国籍エンジニア採用

外国籍エンジニア在籍の有無、在籍がある場合は国籍と人数を お聞かせ ください。

また外国籍エンジニアを採用する上での良い点・課題だと思ふ点はどういうところでしょうか？

➤多くの企業様ですでに採用実績あり。課題は日本語力。

- ①国籍別の内訳はベトナム 3 割、以下ネパール、中国、スリランカが同率。上位 4 か国で 8 割強。専門学校入学者の比率とほぼ同じ
- ②ほとんどの企業様で採用しているものの、一部「お客様から敬遠される」という理由で見合わせることも
- ③まじめに努力する姿が日本人スタッフにも良い影響を及ぼす半面、日本語力の低さに起因するコミュニケーションミスも
- ④採用にあたり、入管手続き等の煩雑さや、住宅を手配する困難さなどが課題として挙げられている

4. 委員様所属企業・団体における「SDG's」への取り組みについて

➤各社独自の取り組みを行い、対外的にも積極的にアピール。

- ①SDG s 17 項目の内「 4. 教育」「 7. エネルギー」「 8 雇用」「 10. 不平等」「 13. 気候変動」「 14. 海洋資源」に寄与しているという意見が多数。
- ②具体的には、店舗の LED 化やソーラーパネル設置、廃棄物の分別徹底、外国籍スタッフの採用、スタッフの育成制度や有休消化率向上等「社内」のことで、またビーチクリーンや子ども見守りなど、地域社会への貢献という「社外」のことの大きく 2 種類に分けられる。

5. その他自由意見、弊社へのご意見・ご要望等

- ①若年層の離職者が多い。他社の離職率や離職防止策を知りたい。
- ② 1 級課程はインターンシップがあり仕事を理解してから入職するため離職率が低い。2 年課程でも採り入れられないか？
- ③社内の中堅 ベテランは急速な EV 化に不安感あり。水性塗料の導入にも後向きなペイントマン多い。新しい技術・知識を身につけた学生を採用したい。
- ④学生はディーラー整備士に何を求めているか知りたい。
- ⑤他社では外国籍メカニックの住居をどのように手配しているか知りたい。

横浜テクノオート専門学校の「教育課程編成 委員会」は、企業様の人事異動等で少しずつメンバーの構成は変化しつつ、おかげさまで6年目を迎えました。

昨今は新型コロナウイルスの蔓延で、対面での開催が困難になりながらもなんとか形式を変えながら委員会を持続させてまいりました。

令和4年度第1回委員会は「自動車整備士制度変更」や「外国籍エンジニアの採用」等、4点を議題として挙げさせていただきました。

整備士制度の変更については、皆様とても冷静に受け止めていらっしゃるという印象です。

「ガソリン」「ディーゼル」「2輪」の区別なく統一される2級や、口述が廃止される1級は、私ども自動車整備専門学校にとっては大きな変化ではありますが、就職先として受け入れてくださる企業様のスタンスがさほど変わらないのであれば、「企業ニーズに合う人材を育成する」という原点をしっかりと見失わずに足元を固めていけばよいのだという方向性を示していただいたものと考えます。

少子化や若者のクルマ離れ等、自動車整備専門学校を取り巻く環境は決して楽観視はできない中、EV化や自動運転など、新たな技術への対応も迫られます。

今回お寄せいただいた課題である外国籍エンジニアへの教育や若年層メカニックの離職防止策なども含め、委員様のご意見を弊校のカリキュラムにしっかりと落とし込んでいきたいと思っております。

引き続きご指導のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

令和4年 10月 横浜テクノオート専門学校